

令和4年度行政評価 施策評価シート (令和3年度実績)

施策名 安全で安定した水の供給

施策コード 5060301

1. 施策の担当	
主管課	上下水道局 経営総務課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第6章 快適で住みやすいまちづくり (快適・憩い・生活基盤)	節 第3節 上下水道
	施策	安全で安定した水の供給	

**基本方針**

- 安全で良質な水の安定的供給を推進します。
- 災害にも強い水道施設全般の計画的、効率的な更新を継続していくためにも、水道事業経営戦略に基づく安定した事業経営を進めます。
- 水道事業の様々な情報をホームページ等で市民に提供し、事業運営の理解と環境に対する意識向上に努めます。

**現況と課題**

- 水道水質検査計画に基づき、定期的に水源から末端給水栓の水質検査を行っています。今後は、2018年度(平成30年度)策定の水安全計画に基づき、水質監視と水質検査の強化を図っていく必要があります。
- 水道施設全般において施設管路能力に余裕が生じています。このため、配水施設の稼働率を高め、可能な範囲での施設のダウンサイジングを行い、水道施設全般の効率性を高めていく必要があります。
- 本市の管路耐震適合率は、38.0%(2021年度末(令和3年度末))です。このため、重要幹線及び重要給水施設配水管路の耐震化を急ぎ、災害に強い管網の整備を進めていく必要があります。
- 本市の有収率は、92.5%(2021年度末(令和3年度末))と府内でも低い水準にあります。このため、漏水通報や漏水調査で発見された漏水は早急に修理し、老朽配水管を計画的に更新することで、有収率の向上をめざしていく必要があります。
- 緊急時の対応を迅速に行うために管路地図情報システムの利用や大阪広域水道企業団等との相互応援体制を確立しています。今後は、管路地図情報システムに加え、施設管理データシステムを導入し、災害時における危機管理体制の強化を進める必要があります。
- 開かれた水道事業をめざし、各種お知らせや災害時における緊急情報を迅速にホームページ等から情報発信する必要があります。
- 水道施設全般の計画的・効率的な更新のために水道事業経営戦略とアセットマネジメントに基づく事業運営を実施していく必要があります。

**施策目標**

対象(誰を、何を、どこを)

市民

意図(どのような状態にしたいのか)

安全で良質な水の安定的供給を推進します。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	91.5						
重要度(偏差値)	66.5						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	R2決算	R3決算					
コストの内訳	人件費	千円	0	0				
	事業費		0	0				
	フルコスト		0	0				
財源の内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		0	0				
一般財源2(=直接事業費-特定財源)	0	0						

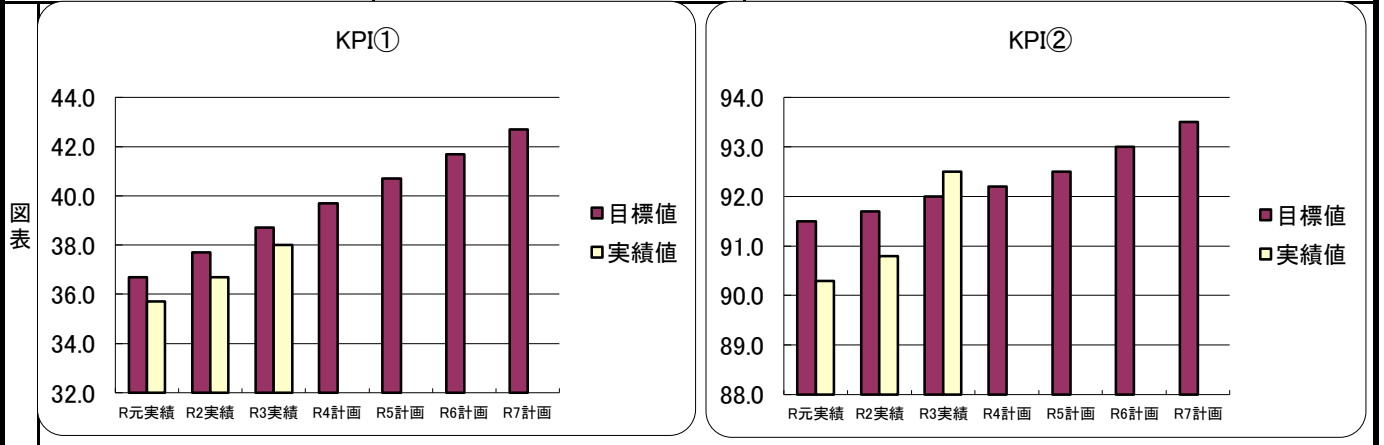
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)

① KPI 1 水道管路の耐震適合率							
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	36.7	37.7	38.7	39.7	40.7	41.7	42.7
実績値	35.7	36.7	38.0				
達成度	97.28	97.35	98.19				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
管路（水道管）の総延長に占める地震に強い水道管の延長の割合を示す指標で、地震災害に対する水道管の耐震状況（安全度）を把握できます。	平成31年3月に策定した時点では、年度延長4km/年としていたため令和10年度のKPI値45.6%と設定していたが、泉佐野市水道事業経営戦略において、更に検討を重ねた結果、年度更新延長6km/年とすることにより、50.2%に修正している。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が低迷していることから給水収益の減少が予測でき、事業費を抑制したことに加え配水管及びアスファルト合材等の建設資材が高騰し、計画どおりの更新延長が施工できなかったため、耐震適合率が目標値を下回った。

② KPI 2 水道の有収率							
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	91.5	91.7	92.0	92.2	92.5	93.0	93.5
実績値	90.3	90.8	92.5				
達成度	98.69	99.02	100.54				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
浄水場から市内に配水している水量（総配水量）に占める料金収入に反映する水量（有収水量）の割合を示し、施設の効率性を表します。	厚生労働省健康局水道課が平成16年6月に策定した水道ビジョンにおいて、中小規模事業の有収率目標を95%となっている。そのため第5次泉佐野総合計画では令和10年度の目標を95%に設定した。	日常業務において日頃より有収率の向上のため、管路の漏水調査の委託業者及び水道メーター検針員等からの報告に対し、速やかに対応することに努めたこと、令和3年度においては漏水件数が減少したことから漏水量が少なかったと推察され、これらのことが要因で目標値を上回ったと考えられる。



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>3</b>	有収率は府内において低いレベルにあり、引き続き管路の漏水診断を行い原因を解明していく必要がある。管路の耐震適合率は、算定方法の見直しにより目標値を下回った。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>3</b>	水道は市民にとって最も重要なライフラインであり、アンケート結果からもわかるように市民から見る重要度も比較的高く、今後も引き続き、安全で安定した水の供給が求められる。平成30年度市民アンケート調査の満足度(偏差値)は91.5となり、平成24年度と比べ向上した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>2</b>	節水機器の普及等により、今後、水需要の低下等が水道事業会計に影響を及ぼすことが懸念される。交付金制度を活用することにより、配水管路の更新を推進したい。
	合計点	(10点中) <b>8点</b>	
総合評価	<b>B</b>	今年度については、計画未達成であるが、引き続き管路の耐震化・有収率向上に努め、安全で安定した水の供給を目指す必要がある。	
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)	<b>B</b>	管の耐震化率、有収率の向上に努めること。	
三次評価(理事者による評価)	<b>B</b>	引き続き、管の耐震化率、有収率の向上に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	事務事業		R3年度決算額			R4年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
			0	0	0	0	
合計							